

< 調査報告 > 細倉鉦山の閉山について

著者	仁昌寺 正一
雑誌名	東北学院大学東北産業経済研究所紀要
号	14
ページ	71-87
発行年	1995-03-10
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024481/

<調査報告>

細倉鉦山の閉山について

仁昌寺 正一

1. はじめに

今から8年ほど前の1987年3月、鶯沢町民の経済・生活の一大支柱となっていた細倉鉦山が閉山した。その直接的原因は、85年9月にニューヨークにおいて開催されたG5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）の“ブラザ合意”を機にわが国において進行した“異常円高”によって、経営事業体である細倉鉦業㈱が極度の経営危機に陥ったためであった。むろん当社は、この経営危機を大規模な合理化を実施するなどして打開しようとした。しかしながら、この過程で、政府によって「産業構造調整」政策＝国内素材産業スクラップ政策が発表（86年4月）され、さらに親会社である三菱金属㈱によってリストラ戦略の一環として国内鉦山からの撤退が表明されたことによって、つまり誤解を恐れずにいえば国や親企業から見離されたことによって、やむなく閉山に踏み切らざるをえなかったのである。

細倉鉦山の閉山によって、当鉦山に経済・生活面で多くを依存してきた鶯沢町をはじめとする地域には、当然の如く住民の経済・生活基盤の相次ぐ崩壊・縮小という現実がまうちうけていた。このような地域の姿をリアルに把握することによって、国や中央企業の選択した“構造転換”の意味を問うべくささやかな作業を、これまでわれわれは行ってきた。ここで、これまでの作業を簡単に振り返っておきたい。

最初の作業は、1987年4月に宮城県が組織した「鶯沢特定地域振興協議会」のメンバーの一人に仁昌寺が加わり、地域振興計画策定に向けて行った鶯沢町の実態調査であった。その成果は、宮城県『鶯沢特定地域診断報告書』（1988年2月）及び『鶯沢特定地域振興計画』（1988年2月）に生かされた。次に、88年9月には、仁昌寺、松原豊彦（立命館大学助教授）、井上博夫（岩手大学助教授）の三人が、細倉鉦山閉山1年半後の鉦山離職者を対象とした生活実態調査を行った。その成果は、「産業構造調整下の地域経済と住民生活—鶯沢町における細倉鉦山離職者の生活実態調査—」（宮城地域自治研究所『宮城の地域自治』第13号、1989年3月）、及び「鶯沢町における鉦山離職者の労働と生活—ヒアリング調査を中心に—」（東北学院大学社会福祉研究所『社会福祉研究所紀要』第7号、1990年3月）として発表された。さらに89年9月には、三つの調査を行った。第1に、地域活性化の切り札としてオープンした「観光坑道」（細倉マインパーク）が地域経済の浮揚とどの程度結びついているかということに主眼を置いたものであった。この調査には、仁昌寺、井上の二人があたり、その結果は、「鶯沢町の商業と地域振興に関する実態調査」（宮城地域自治研究所『宮城の地域自治』第16号、1992年2月）として発表された。第2に、町民全般を対象にし、鉦山閉山が町民の生活と健康にどのような影響を与えているかを把握しようとしたもので

あった。これには、仁昌寺、井上、山本玲子（尚網女学院短期大学助教授）の三人があたった。第3に、閉山とともに鶯沢町外に移住した鉾山離職者を対象にし、それらの移住後の生活と健康の実情を把握することに主眼を置いたものであった。これについても、仁昌寺、井上、山本の三人があたった。

これまでの作業は以上のようなものであるが、ここでは、これらに加えて、細倉鉾山閉山の主原因は何であったのか、閉山時に地元はどのような対応をしたのかという2点について言及しておくことにしたい。これまで実態調査によってみてきた鶯沢町の閉山後の状況―地域経済と住民生活についての状況―との因果関係をみておきたいからである。

2. 細倉鉾山閉山の主原因について

(1)非鉄金属価格の下落による経営危機

1986年11月7日、細倉鉾業㈱の経営陣は、当社の労働組合に、細倉鉾山の閉山に関する「申込書」を提出したが、その文書の中で閉山理由を四つあげた。そこで、これらの理由を手がかりにしながら、当鉾山閉山の主原因を明確にしてみることにしよう。

第1に、長期的な「金属価格の低迷に加え、昨年秋以降の急激な円高による金属価格の低落により経営環境が極度に悪化」したことがあげられた（三菱金属関連鉾山連合組合〔以下、三鉾連と略記〕「閉山提案内容と基本方針」より）。

このことに関しては、まず非鉄金属価格の動きを少し長期的に追ってみよう。表－1は、細倉鉾業㈱の主力商品であった鉛と亜鉛の価格の推移を、1980年－87年についてみたものである。

表－1 鉛と亜鉛の価格推移

	国際相場		為替レート		国内建値	
	鉛LME (\$/t)	亜鉛F.P. (\$/t)	円/£	円/\$	鉛建値 (千円/t)	亜鉛建値 (千円/t)
1980年平均	391.27	798.25	530.56	227.78	238.5	211.4
81年平均	362.51	915.44	449.69	221.65	193.0	235.4
82年平均	311.00	847.83	439.39	250.10	173.8	243.5
83年平均	280.53	824.98	364.15	238.52	138.8	229.3
84年平均	332.38	1,001.24	320.89	238.60	143.7	267.8
85年1月	373.05	900.00	290.71	255.17	145.0	257.0
2月	336.86	900.00	289.50	261.38	140.0	263.0
3月	312.77	922.62	293.27	259.65	130.0	275.0
4月	314.73	958.33	316.49	252.76	135.7	275.0
5月	301.24	952.17	318.48	252.59	135.0	275.0
6月	304.01	907.50	322.79	250.01	130.0	262.0
7月	291.96	847.39	336.11	242.76	135.0	247.0
8月	298.81	830.00	332.96	238.26	135.0	235.0
9月	293.51	815.71	327.01	238.07	135.0	231.0
10月	276.75	753.91	309.34	215.85	120.0	215.0
11月	273.85	672.86	297.25	204.69	120.0	178.0
12月	269.86	682.86	297.53	203.83	115.0	174.0
85年平均	303.95	845.12	310.95	239.59	131.3	240.6
86年1月	258.65	700.00	288.97	201.19	115.0	174.0
2月	256.88	680.56	267.71	185.66	105.0	174.0
3月	250.20	670.00	266.38	180.03	100.0	158.0
4月	246.61	698.64	266.28	176.60	100.0	158.0
5月	247.50	738.18	258.17	167.97	95.0	163.0
6月	277.36	817.14	257.07	168.96	100.0	170.0
7月	252.03	840.00	243.87	159.64	93.9	175.0
8月	263.90	845.71	233.01	155.00	90.0	168.0
9月	277.02	901.82	232.09	155.76	95.0	172.0
10月	304.69	920.00	226.97	157.02	98.2	172.0
11月	332.49	910.00	236.07	163.67	107.2	172.0
12月	360.17	870.00	273.63	163.26	115.7	172.0
86年平均	277.29	800.78	251.15	169.54	101.3	169.0
87年1月	308.29	839.05	237.15	155.67	106.1	169.0
2月	301.29	791.50	238.39	154.50	100.0	155.0
3月	305.85	790.00	245.29	152.59	103.0	155.0
4月	340.56	790.00	236.89	143.97	107.4	152.0
5月	416.00	818.57	238.34	141.55	134.4	148.0
6月	386.36	849.09	239.55	145.58	125.5	148.0
7月	412.44	860.00	245.92	151.22	131.5	156.0
8月	412.33	860.00	239.89	148.65	130.0	161.0
9月	393.27	825.45	239.33	143.96	128.3	154.6
10月	361.24	820.00	242.17	144.55	120.0	149.0
11月	361.74	831.43	244.31	136.30	118.4	149.0
12月	360.40	860.00	238.88	129.41	120.0	149.0
87年平均	363.32	827.79	240.51	145.66	118.7	153.8

（資料）東北通産局鉾山部

これを見るように、鉛の価格（国内建値）は、1980年にトン当り23万8500円であったものが、1987年には11万8700円へ低下している。7年間に半分以下になったわけである。また、亜鉛の

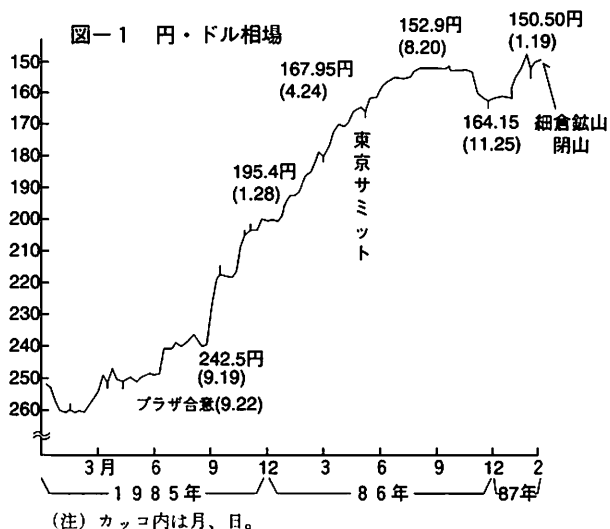
（ブラザ合意）

（細倉鉾山閉山）

価格も、80年の21万1000円から87年の15万3800円へと大きく落ち込んでいる。これらの価格が長期的低落傾向にあったことは確かである。

では、このようになった原因は何であろうか。それを明確にするためには、他産業製品と比較すれば、一種独特の決定方法となっている非鉄産業製品の価格（国内建値）が決定するまでのプロセスをみてみる必要がある。ごく簡単にみておくと、その価格は、まず、世界の金属相場の基準を設定する LME（London Metal Exchange〈ロンドン金属取引所〉）において、ポンド、及びドルベースで設定される⁽¹⁾。次にそれらの価格を円換算した価格（これを写真相場という）が設定される。例えば、1987年2月の鉛の場合には、LME 価格301.29（ $\text{£}/\text{t}$ ） \times 為替レート238.29（ $\text{円}/\text{£}$ ）=71824.52（ $\text{円}/\text{t}$ ）ということになる。最後に、それらの価格に輸入関税と諸掛り（保険料・運送費・人件費・鉱山側の利益など）が加算され、国内価格が決定する。したがって、非鉄金属の国内価格の下落の原因を明らかにするには、このようなプロセス中の三つの段階の価格の動きに留意する必要がある。

そこで再び表-1をみてみよう。これを見るように、鉛の LME 価格は、80年においてはトン当り391ポンド、87年においては363ポンドとなっている。低落してはいるものの極端なものではない。また亜鉛の LME 価格は、80年798ポンド-87年827ポンドと、この間にはむしろ上昇している。したがって、それらの LME 価格が国内価格の低落に大きな影響を及ぼしているのではないことは明らかである。次に、これらの為替レート換算価格をみると、鉛の場合には、80年530円（ポンド換算）から87年240円（同）へと半分以下になっており、また亜鉛の場合には、80年227円（ドル換算）から87年145



円（同）へと7年間で大幅に下落している。国内の諸掛りがプライス・リーダー（鉛は三菱金属㈱、亜鉛は三井鉱業㈱）によって一定水準で設定されていることに鑑みれば、それが価格下落の原因となっているとは考えられず、やはり、鉛と亜鉛の価格が下落した最大の原因は、為替レートの変動にあったといえる。

この中で、85年秋以降の“異常円高”が発生した。図-1でみるように、ブラザ合意がなされた85年9月には1ドル=242円であったものが、4月後の86年1月には1ドル=195円、7カ月後の同年4月には1ドル=167円となり、11カ月後の同年8月には1ドル=152円となった。1年足らずの間に驚異的な勢いで円高が進行したわけである。この過程で、鉛価格（国内建値）は、表-1でみるように、トン当りで、85年9月13万5000円、86年1月11万5000円、同年7月9万3000円と、みるみる下落していった。亜鉛価格も同様に大幅に下落した。ここきて、それまでの価格低落傾向にドライブがかかったわけである。

そしてこの過程で、細倉鉱業㈱の経営は極度に悪化していった。85年10月以降、毎月5700万円を超える赤字を計上し、86年9月には累積赤

表－２ 細倉鉦業㈱の損益状況

(単位：百万円)

項目	年度	1977	78	79	80	81	82
売上高		9,600	9,097	17,178	13,676	11,189	10,813
売上原価		9,982	9,291	13,972	13,591	11,011	10,292
売上利益		▲ 382	▲ 194	3,206	85	178	521
販売費、一般管理費		664	493	490	499	511	505
営業利益		▲ 1,046	▲ 687	2,716	▲ 414	▲ 333	16
営業外収益		360	199	343	556	295	281
営業外費用		660	606	645	742	492	468
経常利益		▲ 1,346	▲ 1,094	2,414	▲ 600	▲ 530	▲ 171
特別利益		70	15	2	4	1	3
特別損失		9	169	6	9	12	41
税引前利益		▲ 1,285	▲ 1,248	2,410	▲ 605	▲ 541	▲ 209
法人税等引当額							
当期利益		▲ 1,285	▲ 1,248	2,410	▲ 606	▲ 541	▲ 209
前期繰越利益		1	▲ 1,284	▲ 2,532	▲ 122	▲ 727	▲ 1,268
当期末処分利益		▲ 1,284	▲ 2,532	▲ 122	▲ 727	▲ 1,268	▲ 1,477
利益処分	利益準備金						
	利益配当金						
	任意積立金						
	次期繰越利益	▲ 1,284	▲ 2,532	▲ 122	▲ 727	▲ 1,268	▲ 1,477

(資料) 非鉄製錬所編『我が国鉱業の概要』、154ページ。

字が23億円にも達した(三鉱連、前掲資料より)。かくて、当社としては、円高が、政府の産業構造調整政策の推進によって一層進む可能性が高まっていたため、今後の事業展開に明るい材料を見出せなくなり、閉山という最悪のケースも視野にいたれた対応を考えざるをえなかったのである。

因みに、同社の累積赤字についていえば、それは1970年代後半からのものであった。表－2をみるように、すでにこの時期、同社は毎年のように赤字決算を続けており、累積赤字を膨らませていたのである。ニクソン・ショック(1971年)以降の円高の漸次的な進行やオイル・ショック(1973年)を契機とする資源ナショナリズムの高揚の影響を大きく受けていたからである⁽²⁾。したがって、同社の経営悪化はかなり根が深いものであったわけで、このことも、同社が閉山に踏み切ろうとした動きの背景にあったことは否定できないであろう。

(2) 「産業構造調整」推進を前提とした 鉦業審議会の答申

第2に、このような事態の打開のために「一縷の期待を寄せていた鉦業審議会の答申も…業界関係者が希求して来た抜本的助成策を確立するには至らなかったこと」があげられた(三鉱連、前掲資料より)。

この中の「抜本的助成策」というのは、非鉄金属業界が強く要求してきた、非鉄金属価格が一定の水準を下回った場合には、国がその差額を補填する「価格差補給金制度」の創設のことである。上述のような経営悪化状況にあった細倉鉦業㈱としては、同社社長が「石炭産業への、国の手厚い保護のせめて10分の1でいいから、非鉄金属業界への救済策が取られていればなあ、とつくづく思うんです」(「河北新報」1986年10月8日)と述べているように、このような国の対応こそ、いわば最後の頼みの綱であった。ところが、1986年8月29日に発表された鉦山審

表－３ 鉛の国内需要量と自給率

単位：千トン

年	1964	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76
国内需要量(a)	167	142	151	168	184	199	213	212	240	251	195	204	235
供給量	170	143	146	170	182	199	208	221	234	299	232	220	240
国内鉱出量(b)	54	50	63	60	58	55	63	69	67	58	51	55	49
自給率(b)/(a) (%)	32.3	35.2	41.7	35.7	31.5	28.6	29.6	32.5	27.9	23.1	26.2	27.0	20.9

77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87
250	270	268	275	273	249	267	283	279	268	282
249	273	259	295	269	265	309	341	323	305	290
55	58	51	49	47	51	48	47	50	46	44
22.0	21.5	19.0	17.8	17.2	20.5	18.0	16.6	17.9	17.2	15.6

(資料)『79資源エネルギー年鑑』、前掲『鉱業便覧』1989年版。

議会⁽³⁾の答申においては、この制度の創設は一顧だにされず、むしろ「企業の自助努力を前提に、その置かれている事態に応じ、国としても側面から支援していくことが必要である」として、企業自身の責任と努力によって事態を開閉すべしという方向が打ち出されていたのである。この結果、もはや「一縷の期待」も裏切られた細倉鉱業㈱としては、閉山を決断せざるをえなかったのである。

ところで、この鉱山審議会の答申（正式名称「鉱山懇談会報告—今後の我が国非鉄金属産業のあり方と鉱業政策の方向」）は、1986年9月12日に通産省に建議され、その後の政府の非鉄産業政策に決定的な影響を及ぼすことになった。そこで、この答申の内容をもう少し詳しくみておこう。

その要点は、一つには、86年4月に出された、21世紀に向けての日本経済の構造転換戦略である「前川レポート」（「国際協調のための経済構造研究会」報告）—日本の経済構造を「輸出型経済構造から国際協調型経済構造へ」転換させるために、輸入促進、市場開放、産業のスクラップ・アンド・ビルドの推進、直接投資の推進、金融自由化などの施策を掲げている—を前提にしたものであったことである。そのことは、「今

後、我が国は…国際的に調和のとれた産業構造を実現すべく、産業構造改革を進めるべき立場にある。非鉄金属業界においても、自己を取り巻く厳しい環境を基本的には、こうした産業構造改革という大きな流れの中でとらえ対応し、新たな展開を図っていかねばならない」（鉱業審議会答申、3ページ）としていることでも明らかである。

こうした方針上で、この答申は、我が国の非鉄鉱山を、①優良鉱山、②合理化により経営維持しうる鉱山、③終掘・閉山に向かわざるをえない鉱山、の三つのタイプに分け、①については「ごく限られて」いるとし、それ以外については縮小・閉山やむなしという方向を打ち出した（同上、5－6ページ）。②③がほとんどであるから、我が国の鉱山のスクラップ化の方向を打ち出したといえる。その一方で、我が国非鉄金属企業の海外投資を奨励し、それらの企業イニシアティブによる非鉄金属資源の海外調達を図ろうとしていることが注目される。すなわち「資源大消費国である我が国として国際貢献を果たすため、…近年の資源発展途上国からの要請増大を踏まえ資源開発のための技術協力を一層進めていくことが必要である。…国内鉱山技術者の積極的活用の観点から、我が国精練業に

表－４ 主要鉱山の閉山

年 月	会 社 名	鉱山名	内 容
78. 1	松 本 鉱 業 ㈱	松 本	(秋田、銅) 終掘、160名解雇、閉山
78. 3	昭 和 鉱 業 ㈱	鰐 淵	(島根、鉛、亜鉛) 52名を解雇、若干名をクレー工場に配転、閉山
78. 3	新 宮 鉱 山 ㈱	新 宮	(愛媛、銅) 50名を解雇、閉山、鉱量枯渇
78. 5	清 久 鉱 業 ㈱	小 馬 木	(島根、モリブデン) 31名解雇、閉山
78. 4	日 鉄 鉱 業 ㈱	八 葦	(福島、銅) 銅鉱石採掘中止、新会社で石炭石、碎石、タングステンを操業
78. 4	日 室 鉱 山 ㈱	秩 父	(埼玉、銅) 銅鉱石採掘中止、碎石、石炭石で操業
78. 5	石原化工建設㈱	紀 州	(三重、銅) 130名解雇
78. 5	尾 去 沢 鉱 山 ㈱	尾 去 沢	(秋田、銅) 終掘、閉山
78. 8	尾 富 鉱 業 ㈱	尾 太	(青森、鉛、亜鉛) 130名解雇、閉山
78. 9	日本高周波銅業㈱	淋 代	(青森、砂鉄) 30名解雇、閉山
78. 9	卯 根 倉 鉱 業 ㈱	大 巻	(秋田、銅) 22名解雇、閉山
78. 9	江 刺 興 業 ㈱	江 刺	(岩手、銅) 銅部門閉鎖、珪石で操業
78. 12	丹 波 鉱 業 ㈱	畑	(兵庫、珪石) 30名解雇、閉山
79. 3	出 羽 鉱 業 ㈱	大 泉	(山形、鉛、亜鉛) 累積赤字 7 億円、鉱量枯渇、閉山、98名解雇
79. 5	阿 仁 鉱 山 ㈱	阿 仁	(秋田、銅) 53年 5 月採掘を中止して採鉱に重点化し、5 月末より採石のみとなる。
79. 7	住友金属鉱業㈱	佐 々 連	(愛媛、銅) 103名全員配置転換を実施し、閉山体制へ移行
81. 9	日 立 鉱 山 ㈱	日 立	(茨城、銅) 終掘194名解雇
82. 9	鐘 打 鉱 業 ㈱	鐘 打	(京都、タングステン) 終掘98名解雇
83. 2	下 川 鉱 業 ㈱	下 川	(北海道、銅) 終掘87名解雇
83. 9	栗 村 鉱 業 ㈱	大 谷	(京都、タングステン) 倒産59名解雇
84. 6	日東金属鉱業㈱	相 内	(秋田、銅) 終掘
84. 7	石 見 鉱 山 ㈱	島根石見	(島根、銅) 銅部門閉鎖、採石（ゼオライト）で操業
84. 10	北 進 鉱 業 ㈱	大 江	(北海道、マンガン) 終掘、90名解雇
84. 11	㈱坂越大泊鉱業㈱	大越大泊	(兵庫、金、銀)
85. 3	㈱妙中鉱業㈱	東 山	(島根、モリブデン)
85. 7	㈱大身谷鉱山㈱	大 身 谷	(兵庫、金、銀)
85. 9	鉛 山 鉱 業 ㈱	鉛 山	(秋田、鉛、亜鉛) 鉱量枯渇
85. 12	千 歳 鉱 山 ㈱	高 取	(茨城、タングステン) 市況価格の低迷により閉山
86. 2	千 歳 鉱 山 ㈱	千 歳	(北海道、金、銀) 鉱量枯渇
86. 2	協 和 鉱 業 ㈱	錫 山	(鹿児島、錫) "
86. 3	古 遠 部 鉱 業 ㈱	南古遠部	(秋田、銅、鉛、亜鉛) "
86. 5	中 外 鉱 業 ㈱	上 国	(北海道、マンガン) "
86. 9	花 輪 鉱 業 ㈱	花 輪	(秋田、銅) 鉱量枯渇
87. 2	細 倉 鉱 業 ㈱	細 倉	(宮城、鉛、亜鉛) 市況価格の低迷により閉山、鉛製錬のみ継続
87. 2	明 延 鉱 業 ㈱	明 延	(兵庫、錫) 市況価格の低迷により閉山
87. 3	釈 迦 内 鉱 業 ㈱	釈 迦 内	(秋田、銅) 鉱量枯渇
88. 3	八 谷 鉱 業 ㈱	八 谷	(山形、鉛、亜鉛) 市況価格の低迷により閉山

(資料) 資源エネルギー庁長官官房鉱業課監修『鉱業便覧』1989年版、16－17ページ。

としては海外探鉱開発を積極的に進めるべき環境にある」(同上9ページ)と。

因みに、このような非鉄金属資源の海外調達という路線は、貿易自由化政策が強力に推進された1960年代から追求されてきたものであった。表－3をみるように、鉛の国内需要量が1964年の16万7千トンから87年の28万2千トンへ増大している中で、国内自給率は66年の41.2%をピークに減少傾向に転じ、87年には15.6%にまで減少しているが、このことでも、年々増

大する非鉄金属需要を海外調達によって賄ってきたことを理解しうるであろう。そして、この過程においては、ある意味では当然の如く、国内鉱山の閉山が相次いだのである(表－4参照)。したがって、上の鉱業審議会の答申はそれまでの路線の集大成的役割を果たすものとして位置づけることも可能であろう。

尚、ついでにみておくと、我が国の鉛と亜鉛の輸入先・輸入率の変化は、表－5の通りである。十数年前と較べれば、近年、オーストラリ

表－５ 主要輸入先（全輸入量の国別比率）

	昭和49年（1974年）		昭和62年（1987年）	
	（％）		（％）	
鉛	カナダ	60.2	オーストラリア	46.3
	ペルー	19.0	中国	15.6
	米国	5.3	ペルー	11.0
	オーストラリア	4.8	メキシコ	11.0
	韓国	4.6	韓国	8.3
	フィリピン	2.7	台湾	6.4
	イラン	1.1	その他	1.4
	北朝鮮	0.2		
	その他	2.1		
	昭和49年（1974年）		昭和62年（1987年）	
	（％）		（％）	
亜鉛	カナダ	33.1	北朝鮮	33.3
	ペルー	25.3	韓国	25.2
	オーストラリア	17.7	オーストラリア	14.1
	米国	5.2	中国	12.2
	北朝鮮	3.7	ペルー	5.2
	韓国	3.7	その他	10.0
	ボリビア	3.2		
	メキシコ	2.5		
	イラン	1.6		
	フィリピン	1.4		
	ホンジュラス	0.8		
	その他	1.8		

（資料）1974年分については、『地理』1976年5月号、1987年分については、前掲『鉱業便覧』1989年版。

表－６ 主要レアメタルの主要用途

鉱 種	主 たる 用 途	鉱 種	主 たる 用 途
ニッケル	ステンレス鋼（LNGタンク等）、構造用合金鋼（自動車、船舶、産業機械等）、メッキ、非鉄合金（電子機器、海水淡水化プラント等）、磁性材料（スピーカー、モーター等）、IC材料、蓄電池、触媒	レアアース	Sc 蛍光体、水銀灯、レーザー素子
	ステンレス鋼、構造用合金鋼、メッキ、スーパーアロイ（原子炉材、航空機部品等）、耐火レンガ		Y 蛍光体、光学ガラス、レーザー素子、ジルコニア、安定剤、超電導
クロム	ステンレス鋼、構造用合金鋼、メッキ、スーパーアロイ（原子炉材、航空機部品等）、耐火レンガ		La 光学ガラス、コンデンサ、触媒、水素吸蔵合金、超電導
タングステン	超硬工具（ドリル、カッター等）、高速度鋼、耐熱鋼、線棒板（フィラメント、カソード等）、接点（配電器、警報器等）、触媒		Ce 消色剤、顔料、光学レンズ、触媒、永久磁石
	耐熱合金（ガス・タービン、ジェット・エンジン等）、高速度鋼、磁性材料（永久磁石、VTRテープ等）、超硬工具、触媒、接着剤（タイヤ）		Pr 顔料、永久磁石、触媒
コバルト	耐熱合金（ガス・タービン、ジェット・エンジン等）、高速度鋼、磁性材料（永久磁石、VTRテープ等）、超硬工具、触媒、接着剤（タイヤ）		Nd セラミックコンデンサ、永久磁石、ガラス添加
モリブデン	構造用合金鋼、高張力鋼（パイプ、ライン用等）、ステンレス鋼、高速度鋼、線棒板（電子材料等）、触媒、潤滑油		Sm 永久磁石、セラミックコンデンサ、触媒
	普通鋼（脱酸、脱硫用）、高マンガン鋼、非鉄合金（アルミ等）、乾電池（減価剤）		Eu 赤色蛍光体、原子炉制御材
バナジウム	超電導、高張力鋼（パイプ・ライン）、工具用鋼、触媒		Gd 原子炉制御材、レーザー素子
ニオブ	超電導、耐熱耐食合金、セラミックコンデンサ、圧電素子、高張力鋼		Tb 光学ガラス、高演色ランプ
パラジウム	電極、触媒、電気接点、精密抵抗線、導電ペースト、熱電対、パラジウムろう、医療品		Dy 永久磁石、磁気冷凍
ストロンチウム	カラーブラウン管、フェライト、コンデンサ、花火、光学ガラス、着火剤		Ho 顔料、レーザー素子
アンチモン	蓄電池、減摩合金、活字、ガラス清澄剤、融剤、触媒		Er 光学ガラス、半導体
タンタル	電解コンデンサ、耐熱材、耐食材、超硬工具、光学レンズ		Tm レーザー素子
白金	電極、触媒、ルツボ、電気接点、熱電対、医療品		Yb 光学ガラス、触媒
チタン	航空機用構造材、化学装置用耐食材、電極、塗料、印刷インキ		Lu 磁気バブルメモリ
バリウム	ブラウン管ガラス、光学ガラス、フェライト、コンデンサ、塗料、印刷インキ、製紙、超電導		
ジルコニウム	原子炉燃料被覆材、耐食材、脱酸・脱窒素剤、高力電導材、セラミックコンデンサ、酸素センサー、耐火物		

（資料）資源エネルギー庁長官官房鉱業課監修『鉱業便覧』1989年版、228ページ。

表-7 鉱業関係予算・財政投融资の推移

(単位：百万円)

項 目		1975年 度	80 年 度	83 年 度	84 年 度	85 年 度	86 年 度	87 年 度	88 年 度	89 年 度	実施主体	予算形態
国 内	広域地質構造調査	790	865	782	725	700	646	616	617	835	事業団	委託費
	精密地質構造調査	923	1,005	935	866	807	740	599	526	319	事業団	補助金
	新鉱床探査	1,160	1,402	1,001	866	注	—	—	—	—	通産局	補助金
	鉱物資源探査技術開発調査	25	45	77	69	63	55	50	45	147	事業団	委託費
	中小鉱山等合理化指導	—	—	457	839	1,299	1,294	1,311	1,237	1,243	通産省(局)	補助金
	国内採鉱融資	3,700	2,200	2,200	2,300	2,200	2,600	2,200	1,500	1,000	事業団	資金運用部 資金借入 + 自己資金
	非鉄金属輸入安定化備蓄融資	一般会計	—	476	—	—	—	—	—	—	事業団	補助金
		財投	—	11,500	40,000	13,000	13,000	12,000	12,000	12,000	事業団	政府保証
	金属鉱業経営安定化融資	一般会計	—	—	—	—	346 (補正1,808)	676	635	328	事業団	政府保証
		財投	—	9,700	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500		
海 外 (含海洋)	金属鉱業経営資源活用対策	一般会計	—	—	—	—	—	—	54	54	事業団	委託費
	海外鉱物資源基礎調査	637	707	711	653	488	343	334	377	411	事業団	補助金
	資源開発協力基礎調査	1,306	1,802	2,332	2,393	2,634	2,714	2,591	2,665	2,806	事業団等	委託費
	深海底鉱物資源賦存状況調査等	356	1,105	1,300	1,158	952	837	802	837	883	事業団	委託費
	海外採鉱出資 融資	1,100	1,700	1,200	800	900	1,200	900	800	800	事業団	産投出資 + 自己資金
	海外開発債務保証 (債務保証枠累計)	100 (51,000)	200 (55,500)	0 (55,500)	0 (55,500)	0 (55,500)	0 (55,500)	0 (55,500)	0 (55,500)	0 (55,500)	事業団	産投出資
	探査専用船建造・機器搭載	—	1,000	0	0	200	100	200	300	700	事業団	産投出資
	レアメタル備蓄	一般会計	—	734	1,099	1,443	1,548	1,623	1,463	1,542	事業団	補助金
		財投	—	10,000	4,000	4,400	13,700	4,700	6,200	15,800	事業団	政府保証
	国内賦存状況調査	—	—	—	—	200	400	200	700	0	事業団	産投出資
レアメタル 総合対策	海外採鉱融資	—	—	—	—	900の内数	1,200の内数	900の内数	800の内数	800の内数	事業団	産投+ 自己資金
	探査技術開発	—	—	—	—	48の内数	111の内数	193の内数	294の内数	330の内数	事業団	委託費
	発電機用超電導材開発等	—	—	—	—	—	—	—	137	140	事業団	委託費
	電特多様化	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(資料) 資源エネルギー庁長官官房鉱業課監修『鉱業便覧』1989年版、232-233ページ。

ア、中国、韓国、北朝鮮からの輸入率が増加していることが一つの大きな特徴である。

二つには、レアメタルの開発・備蓄の重要性が強調されていることである。すなわち、「レアメタルは、今後の我が国の豊かな国民生活の形成、先端技術産業の発展に必要な不可欠な資源であり、非鉄金属業界はその供給を通じ我が国産業全体の高度化に貢献することが可能である。このため、企業においては、探鉱開発の推進や分離・精製技術の向上等により自ら積極的に事業機会の獲得に努めていくことが望まれる」。「レアメタル備蓄は、我が国にとって経済安全保障の観点から短期的に有効な対策と考えられる」（同上、9ページ）と。

レアメタルとは、鉄、銅、鉛、亜鉛などの大量に生産され使用されているベース・メタルと区別される、地殻中に含有量が少なく大量に得ることができない金属の総称である（その種類は表－6参照）。それが重視される大きな理由は、上の引用文にもあるように超合金や半導体の素子などの「先端技術産業の発展に不可欠の資源」となっているからである。このため、政府も、すでに1980年代前半から、レアメタルの開発・備蓄に力を入れ、そのための予算を年々増額してきたのである（表－7参照）。鉱山審議会の答申は、産業構造転換政策が発表されたことを機に、この流れを一層大きなものにしようとしたものであったといえよう⁽⁴⁾。

三つには、非鉄金属業界が多角経営を重視しつつリストラを推進すること、またそのために政府も強力な支援をすべきことを強調していることである。「非鉄金属業界の多角的展開は、基本的には、企業が、技術的、製品特性等に基づいて有する潜在的可能性に沿い、自らの努力によって進展させることが重要である。…企業の自助努力に対して、国としても環境整備を行

っていく必要がある」（同上、10－11ページ）と。因みに、鉱業審議会の委員には、細倉鉱業㈱の親会社である三菱金属㈱の社長も加わっており、したがってこのような答申内容には、三菱金属㈱の意向も反映されていたのではないかと思われる（このことについてはまた後に言及する）。

ともあれ、このような内容の答申が、その後、政府の非鉄鉱業政策に大きな影響を及ぼすことになったのである。

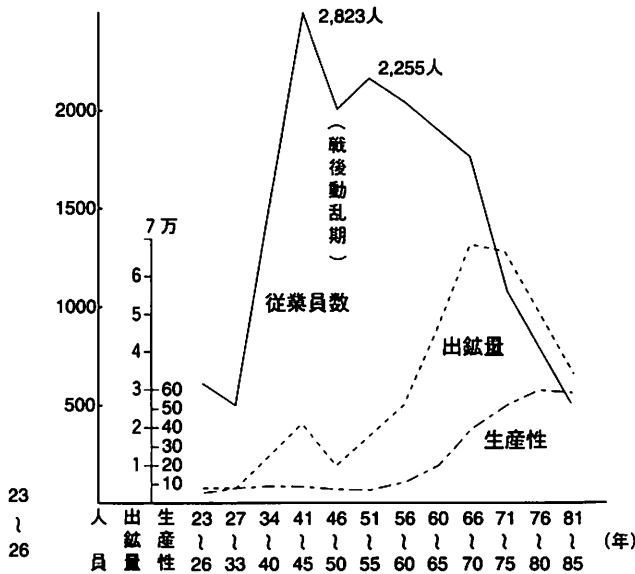
(3) PLG 鉱量の不足

第3に、「残存鉱量については、現行価格の下では、PLG 鉱量が極めて僅かで、実質零に等しいこと」があげられた（三鉱連、前掲資料より）。

PLG 鉱量とは、現行の金属価格からみて採掘可能な鉱量のことであり、非鉄金属事業体にとっては採掘事業を継続するか、縮小・廃止するかの判断の基準となるものである。それは、価格の高低を基準にして決定するものであるから、実物次元での鉱量に変化がなくとも、価格が上昇すれば多くなり、反対に価格が下落すれば少なくなる。細倉鉱山の場合には、閉山直前まで月31500トン（うち鉛1800トン、亜鉛1080トン）も採掘されていたし、また新鉱脈も発見されていたのであるが、如何せん、円高下の価格水準では、細倉鉱業㈱にとっては採算に載せるには大きな限界があったといえる。

尚、このことに関して言及しておきたいのは、細倉鉱山の鉱床の性質のことである。これはヒアリングによって鉱山関係者から聞いたことであるが、細倉鉱山の鉱床は、「脈状鉱床」といわれる、断層の切目に有用金属が溶けて固まった細脈であるということである。このような鉱

図-2 細倉鉱山の従業員数・出鉱量・生産性の推移



(資料) 鶴沢町「うぐいすざわ」1986年12月号

床は、粗鉱1トン中の有用金属が5%くらいしかなく、10%くらいが含まれている多くの鉱床と比較して少ない。しかも、細脈は、大規模な機械化による採掘が極めて困難であり、その点で合理化を推進するにも限度がある。つまり、採掘作業に手間がかかる割には、利用価値のある鉱物量が少ないのである。こうしたことも、細倉鉱業㈱の閉山と無関係ではないように思われる。

(4) 「自助努力」の限界

第4に、「自助努力はもはや限界に近いこと。仮に更なる労働条件の引き下げを考慮するとしても、それで鉱山の再生が図れることにはならず、将来展望が持てない実態から、企業として、それを実施する意味を見出せないこと」があげられた(三鉱連、前掲資料より)。

細倉鉱山においては、これまでも、たびたび大規模な合理化がなされてきた。累積赤字が増

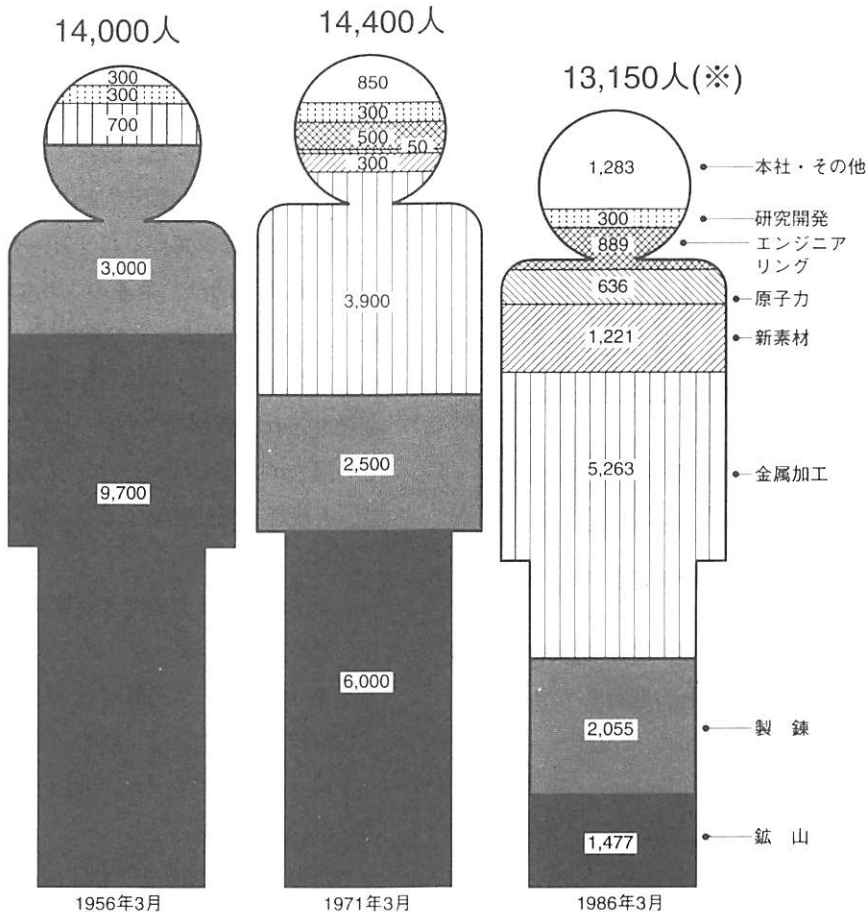
え経営危機に陥っていた1978年にも、従業員を大幅に削減し(退職者・配転者180人)、生産性向上が目指された(図-2)。そして、1985年秋以降の“異常円高”に直面する中で、やはり大規模な合理化が実施された。それは、「緊急合理化」として86年1月25日に提示されたもので、賃金の一律5%カット、残業手当の打ち切り、日曜祝日の返上、休憩時間の15分短縮など、全30項目にも及ぶものであった。これによって1ドル=180円という為替レートに対応しようとしたのである。従業員にとっては、むしろ労働条件を極端に悪化させるものであったが、閉山の危機が迫っていたことから、「ガマンの限界ぎりぎりのところで協力を続け」(細倉鉱業㈱労働組合・後藤委員長談、「河北新報」1986年11月9日)ざるをえなかったのである。

しかしながら、その後も円高は進み、1ドル=152円(86年8月)となるに至り、政府の産業構造政策の推進下、もはや180円台に戻る可能性はほとんどなかった。したがって、当社としては、これ以上合理化を重ねても経営状態を好転させることは無理という判断をせざるをえなかったのである。

(5) 三菱金属㈱のリストラ戦略

さて、以上の(1)~(4)においては、細倉鉱業㈱の経営陣があげた理由に即して閉山の原因を探ってきたのであるが、この他に、そこではあげられていなかった、同社の親会社である三菱金属㈱の判断・対応をみておかなければならないだろう。細倉鉱業㈱が三菱金属㈱一現在は三菱マテリアル㈱—の100%出資会社であり、閉山に際しては、細倉鉱業㈱よりもむしろその親会社の意向が強くはたらいっていたと思われるからである。

図-3 三菱金属グループの従業員の変遷



(※) 三菱金属と主要関係会社の従業員数。その後、細倉、明延鉱山の閉山で鉱山関係の要員はゼロ近くになっている。

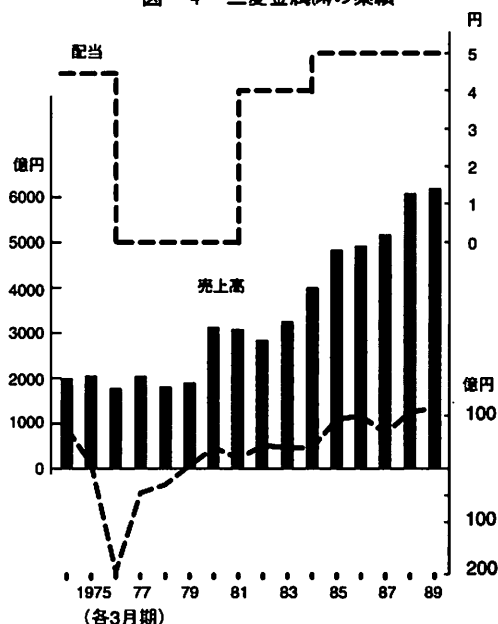
(資料) 『週間東洋経済』1987年1月30日号、55ページ

では、三菱金属(株)はどのような姿勢で臨んでいたのか。1986年5月26日の「日本経済新聞」は、『「鉱山は特別損失を出してもすべて整理する。代わって新素材及びこれを部品分野に会社を挙げて打って出る」—5月初旬、円相場が1ドル=160円台の中で社長の永野健(63)はこう決断した」という同社に関する記事を載せているが、この一文からは、“異常円高”の進行

を機に、大胆にリストラ戦略を展開させようとする同社の強い姿勢がみてとれよう。

同社のリストラ戦略に関しては、実は『週間・東洋経済』1988年1月30日号が「三菱金属—『四半世紀かけたリストラが完成した日』」という興味深い論文を掲載している。それによれば、1950年代後半から着手された同社のリストラは、図-3をみるように、不採算部門である

図-4 三菱金属の業績



(資料)『週刊・東洋経済』1988年1月30日号、58ページ。

鉱山部門の整理、金属加工部門、新素材部門などへの進出というかたちで進行してきたが、1987年の「明延、細倉鉱山ではほぼ終わった」といい、その結果、いよいよ同社の「第二の発展期が到来した」という。

同論文によれば、三菱金属のリストラは、非鉄金属業界の中では、出足が格段に早かった。同社は、1955年頃、まだ鉱山各社が高収益に酔っていた時分に、既に金属加工分野への進出をはじめた。同業他社と比較し、有力鉱山がなく鉱脈枯渇に不安があったからである。60年代後半にはいると、“ヤマ屋からメーカーへの脱皮”の努力は一段と強化された。さらに72年からは、アルミ缶工場を静岡県富士小山と岡山に着工し、香川県直島では120億円を投じて精練設備の改造に取り組むなど、果敢に体質改造を行った。このような中、石油ショックが発生し、巨額の投資負担に非鉄不況が重なり無配に転落したが、なおも金属加工部門への投資を続ける一方、鉱山部門の分離縮小方針を強めた（54-55

ページ）。

このような経営戦略は、その後次のような展開をみせた。アルミ缶部門を中心とする金属加工部門は、需要の急速な伸びとともに好調に転じ、85年には飲料用アルミ缶市場で4割のシェアを握るまでになった。87年3月期決算では、同社の予想収益120億円の実に半分がこのアルミ缶部門で生まれている。一方、不採算部門であった鉱山部門は、前述のように87年度の明延⁽⁵⁾、細倉両鉱山からの撤退で、ほぼ整理が終わった。その際、関係各社評価損、貸倒引当金繰り入れ、貸倒損失といった名目で154億円もの損失が発生したが、それらも固定資産売却益、有価証券売却益等により穴埋めされた（55-56ページ）。

かくて、苦況にある非鉄金属業界の「中で一社、確かに利益が落ち込みはしたものの、回復の足取りはひととき軽く、早くもこの62年〔1987年〕3月期には以前の記録を塗り替えようという会社がでてきた。非鉄トップメーカーの三菱金属である」（54ページ）という状況になったのである（図-4参照）。そして、同社は「第二の発展期」にふさわしいダイナミックなリストラを推進すべく、原子燃料サイクル施設の建設、アルミ缶工場のライン増設、超硬製品の国内工場の増設、ヘルスケア事業の開始、粉末冶金分野と銅精練分野のアメリカ進出などなど「大計画が目白押し」の状況にある（57-58ページ）。

以上が同論文のあらすじであるが、このような内容から明らかなことは、細倉鉱山の閉山が、同社の長期的なリストラ戦略の展開上でなされたものであったということである。既述したように、国内鉱山のスクラップ化や非鉄金属業界におけるリストラ戦略の採用などを通産省に答申した鉱山審議会の委員には、同社の社長も加

わっていた。したがって、そのような答申内容には、同社の意向も反映されていたと考えても不思議ではない。このようにみれば、細倉鉱山は、親会社である三菱金属㈱によって切り捨てられたといっても過言ではないのである。

さて、細倉鉱山閉山の原因は多岐にわたるが、以上の検討から主要なものをピックアップしてみると、①長期的な非鉄金属価格の低迷に、プラザ合意以降の急激な円高が加わり、細倉鉱業㈱の経営が極度に悪化したこと、②政府が「産業構造調整」政策の中で国内鉱山のスクラップ化の方針を打ちだしたこと、③三菱金属㈱が、それまで展開してきたリストラ戦略を“異常円高”の進行と政府の「産業構造調整」政策推進という動きの中で、一気に強めたこと（不採算部門として当鉱山を見離したこと）、である。

3. 閉山に際しての地元の対応

次に、細倉鉱山の閉山に際して地元においてはどのような対応がなされたのかを、とくに細倉鉱業㈱の労働組合、自治体（役場関係）の動きを通して試みることしたい。

(1) 労働組合

細倉鉱業㈱の経営陣による閉山の提案（86年11月7日）から閉山（87年3月）に至るまでの当社の労働組合（組合員360人）の動きを、鶯沢町の広報誌『うぐいすざわ』（86年12月号～87年3月号）から拾ってみると次のようである。

1986年11月7日…細倉鉱業㈱が、当社の労働組合に対し、閉山を指示。

11月20日…労働組合が、臨時組合員大

会を開き、企業誘致を含めた雇用の完全保障を会社側に求めていく決意をする。

11月26日…町が開催した鉱山特別委員会へ労働組合が参加、町側と懇談。

1987年1月10日…細倉鉱業㈱と労組が、閉山後の雇用確保策について基本合意を確認。

1月17日…労働組合が、第2回臨時大会を細倉体育館で、退職条件や再就職の完全保障を条件として、閉山受け入れを正式に決定。

3月3日…労働組合の解散式が、歴代委員長らを含めて、330人が出席して行われる。

このような経緯から窺えるように、労働組合のこの期間における最大の関心は、閉山後の従業員の身の振り方であった。閉山それ自体についていうと、労働組合は、会社側の提案時点ですでに閉山やむなしという認識・姿勢をもっていただのではないかと思われ、実際、その後開かれた当労働組合の上部団体である三鉱連の集まりにおいても、「今回の提案は我々としてもある程度予想されたことであった」とし、その上で「ヤマの実力は、現在の産業情勢下においては労働条件を更に引き下げて操業するにしても長時間に耐えることは至難であると判断し雇用の確保の闘いを進めることとする」としている（三鉱連、前掲資料より）。

鉱山閉山後の従業員の雇用対策については、11月7日の閉山提案時に、会社側が次のような方針で臨むことが、労働組合に伝えられている

(以下、三鉱連、前掲資料より)。

①全員を解雇した後、新たに設立する細倉精練㈱に約110人、残務整理のために当面存続させる細倉鉱業㈱に24～25人を、「現地中小企業ベースの新規条件」で再雇用する。

②親会社である三菱金属㈱に要請し、宮城県外にある関連会社に移れるように努力する。

③三菱金属㈱の関連工場のうち、地元に適合できるような工場の誘致に努力する。

④従業員の具体的要求に対しては、「人事相談室」を設置して対応する。

しかしながら、労働組合は、三鉱連の指導下、これらを「従業員の雇用、生活が保障されていない極めて冷酷な内容」であるとして拒否し、次のような要求を会社側に出している（以下、三鉱連、前掲資料より）。

①年齢を問わず、本人が希望する場合には、三菱金属㈱の関連会社（地元新設会社及び他県にある会社）に就職させること。

②家庭事情等により、どうしても三菱金属㈱の関連会社、とくに他県にある会社に転換・移転できない者については、企業誘致と一部地元就職斡旋により全員再就職を図ること。

③退職者については、自らの意志によるものに限ること。

労働組合がこのような要求を出したのは、上述の如き会社側の対応によっても、なおかなりの数の失業者が発生する恐れがあったからである。例えば、地元新設会社の採用予定者は135人程度であったから、当時の従業員480人からすれば、3分の1強に過ぎなかった。また、三菱金属㈱関連の他地域にある職場を斡旋されたとしても、鉱山関連業務一筋でやってきた高齢者が多いため（平均年齢が48才、6割が45才以上、4割が50才以上）、新たな職種にスムーズに転換できない可能性が大きく、しかもそれら

が高齢扶養親族を抱えていたり、すでに自宅を建設していたり（住宅ローン未払い者を含めて）、農地を所有し農業を営んでいたりする場合には、そう簡単には、他地域への移転には踏み切れない者が多かった。その上、円高で工場の海外移転傾向に拍車がかかっており、地元の期待にもかかわらず、工場誘致もままならない状況にあったから、会社側の上述の如き対応に限界があることは明らかであった。実際、当社が閉山提案直後に設置した「人事相談室」には、292人しか訪れていない。すでにこの時点で、180人以上もが“本人の意志”で今後の進路を選択しようとしていたのである。

このような状況を少しでも改善すべく、組合と会社側との交渉が続けられる中、ついに87年1月17日、労働組合の第2会臨時大会において、閉山を正式に受諾する決定がなされ、続く1月24日には、会社側と退職条件について最終交渉が行われ、「規定退職金100万円の他、一時金を組合員平均（47才平均）で、350万円支払う」という条件で合意に達している。

失業者は、労働組合のこのような必死の対応にもかかわらず、最終的には297人（1987年4月現在）にもなっていた。むろんこの数は、細倉鉱業㈱に働いていた従業員だけのものであり、この他に同社の下請け会社からの失業者180人を含めると、405人にも達していたのである。

尚、この後の雇用をめぐる動きについては、仁昌寺・松原・井上「鶯沢町における細倉鉱山離職者の労働と生活—ヒアリングを中心に—」

（東北学院大学『社会福祉研究所紀要』第7号、1990年3月）49～51ページを参照していただきたい。

(2) 自治体

次に自治体の対応はどのようなものであったか。鶯沢町の広報誌『うぐいすさわ』(86年12月号～87年3月号)から、細倉鋳業㈱による閉山提案から閉山までの鶯沢町役場(とくに町長や町議会の動き)を取り出してみると、表-8のようである。

この表をみるように、町役場は、町長や町議会を先頭にして、事態を少しでも好転させるべく連日のように奔走した。それらの活動は、大別すると、一つは、三菱金属㈱・細倉鋳業㈱への陳情である。その内容は、解雇者の雇用先の確保、細倉鋳業㈱の所有する水道施設・電気事業施設・社宅など社会資本の継続的提供、下請け会社の救済措置などである。もう一つは、県・国への陳情である。この内容は、財政支援の強化をねらいとしたもので、具体的には、特別交付税の増額、公共事業の優先的推進、細倉鋳山を兼業先としていた農家への援助、地場中小企業が事業転換を行う際の優遇税制の適用(特定不況地域への当町の指定による)などである。

では、このような一連の陳情活動に対して、最終的な方針決定者と目される三菱金属㈱や国はどのように応えたのだろうか。それを詳細に検証することはここではできないが、例えば、最大の問題であった離職者の雇用先の確保に関していえば、三菱金属㈱は、新たに、大宮市にある顔料工場を鶯沢町への移転を行うことを決めた。しかし、この工場の採用人員がわずか15人であることからみて、雇用問題を大きく好転させるほどのものではなかった。また、政府は、86年12月、鶯沢町を、「特定地域中小企業臨時措置法」に基づく特定地域に指定した。これによって不況のあおりを受けている町内の中小企業が、政府系金融機関から年利3.95%という低

表-8 細倉鋳山閉山に際しての鶯沢町の対応

《1986年11月》

- table border="1">
- | | |
| --- | --- |
| 7日 | 細倉鋳業㈱社長からの閉山についての経緯、又、閉山にあたっての諸条件の説明を受けた後、町長は、緊急町議会協議会を召集、細倉鋳山閉山について報告。町長を本部長とする「細倉鋳山対策本部」を役場内に設置し、今後の諸対策を検討。 |
- | | |
| --- | --- |
| 11日 | 臨時議会開催。議会議員全員による「鋳山対策本部」を役場内に設置。 |
- | | |
| --- | --- |
| 13日 | 閉山について、町政報告会を実施。町内各種団体代表者が参加し、閉山案内容、今後の見通し等について報告。又、宮城県下町村議会議長会で、鶯沢町議会議長から、閉山後の雇用対策、公共事業等について、救済策を要請。 |
- | | |
| --- | --- |
| 17日 | 町政報告会を実施し、町長から閉山提示内容と、町の対応策について報告、町民の意見を聞く。 |
- | | |
| --- | --- |
| 18日 | 町政報告会を実施。 |
- | | |
| --- | --- |
| 19日 | 町長、議会議員全員による三菱金属㈱本社、及び国会議員に工場誘致、雇用対策を陳情。 |
- | | |
| --- | --- |
| 20日 | 町政報告会を実施。 |
- | | |
| --- | --- |
| 21日 | 町政報告会を実施。 |
- | | |
| --- | --- |
| 26日 | 全国町村長大会において、町長は鋳山閉山に伴う国の対応を緊密に図られるよう要請。又、「鋳山対策特別委員会」を開催し、労組、下請け、関連会社、商工会代表と懇談、町・議会が進めべき対応策を確認。 |
- | | |
| --- | --- |
| 27日 | 宮城県副知事、土木部長と関係課長、農政部次長、農政課長、農産課長に対し、閉山対策として、公共事業採択、 |

整備促進を陳情。

- 29日 町の「細倉鉦山対策本部」が、細倉鉦山側に對し、閉山後の住宅対策について要請。

《1986年12月》

- 1日 閉山に伴う農家救済への深刻な影響に鑑み、町長、議会議長、農業委員長、農協組合長名で、宮城県知事、副知事らに農政全般への指導・援助について陳情。
- 2日 「特定地域」に鶯沢町指定決定。町議会「鉦山対策特別委員会」を開催し、今後の要請、陳情、調査活動について協議。
- 6日 町議会「鉦山対策特別委員会」が、細倉鉦業側社長に對し、①三菱関連グループの工場誘致、②鉦山離職者の完全雇用確保、③社宅入居者の住宅確保、④水道の給水継続、⑤電気の供給継続、⑥新会社操業後の下請業者による業務継続、⑦従業員の失業保険給付の延長。

《1987年1月》

- 12日 町議会「鉦山対策特別委員会」で、誘致企業に雇用確保の要請を図る。
- 13日 町長と助役が上京し、三菱金属側本社に對して、今後の万全の雇用対策をとるよう要望。
- 14日 町議会「鉦山対策特別委員会」を開催。町としての対策、会社への要請、陳情等について協議。三菱金属側の関連会社（顔料工場）の進出が町長に伝えられる。
- 16日 町長、宮城県庁に出向き、鶯沢工業高校生徒収容緊急対策整備事業（寄宿舍）建設について陳情。
- 21日 栗駒町への丸八真綿側工場進出に伴

い、栗駒町長に、細倉鉦業側従業員雇用確保についての要望書を提出。

- 24日 町長、副知事と鶯沢工業高校寄宿舍建設について話し合いを行う。
- 27日 町長、三菱金属側本社に對して、工場誘致と雇用対策を重ねて要望。

《1987年2月》

- 5日 町長、建設省に出向き、公共事業の促進と活性化対策について陳情。「細倉鉦山対策本部」で、細倉鉦業側の下請け企業の雇用状況について検討。
- 6・7日 「細倉鉦山対策本部」が5班にわかれ、細倉鉦業側と下請企業の雇用状況について調査を行う。
- 16日 町議会「細倉鉦山対策本部」が、今後の対応について協議。鶯沢工業高校寄宿舍について対象者と話し合う。
- 20日 町長、細倉鉦業側に出向き、雇用対策について一層努力するよう要請。
- 23日 町議会「鉦山対策特別委員会」が、細倉鉦業側と、従業員の雇用状況と新設立会社の概要について話し合いを行う。また、「鉦山対策本部」において、解雇者の雇用問題について検討。
- 27日 町長、全国鉦山所在市町村協議会役員会に出席。閉山に伴う対策に万全を期することができるよう確認。

《1987年3月》

- 3日 閉山式が細倉体育館で行われる。

（資料）鶯沢町『広報・うぐいすざわ』より

利の融資を受けられ、事業転換をスムーズに行えるようにしたわけである。しかしながら、これによって、事業転換を図り成功した中小企業があるという話はあまり聞かない。

かくして、鶯沢町では、その後も「産業構造

調整」による鉱山閉山の後遺症を癒すべく懸命の努力を続けている。

(注)

- (1) ここではふれないが、この機関がなぜ非鉄金属の国際価格の決定権を握っているのか、またこの機関の内部においてどのようなプロセスで価格が決定されるのかといった点については、小邦宏治「“非鉄ショック”が日本を襲う日」(『中央公論』1979年5月号)を参照されたい。
- (2) 1970年代のこのような動きについても、小邦宏治、前掲論文を参照されたい。
- (3) 通産省の諮問機関。その任務や構成メンバーについては、資源エネルギー庁官房鉱業課監修『鉱業便覧』1989年版、350-353ページを参照されたい。
- (4) 尚、レアメタルをとりまく問題への立ち入った検討を行ったものに、坂井昭夫「希少金属(レアメタル)をめぐる問題状況—『第2の資源問題』—」(『関西大学商学論集』第29巻第2号、1984年6月)がある。そこでは、レアメタルが軍事的にも重要な意味をもつ資源であることが指摘されている。
- (5) 明延鉱山は、三菱金属㈱に属する国内最大のスズ鉱山であったが、細倉鉱山と同じ日に閉山を通告された。閉山前の従業員数は377人であった。